

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 日機装株式会社
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営センター長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 伊斐 敏彦
 (氏名) 西脇 章

TEL 03-3443-3711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,882	—	246	—	680	—	219	—
20年3月期第1四半期	14,429	9.0	366	△1.6	620	17.7	841	156.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	3.40	—	—	—
20年3月期第1四半期	13.02	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	89,222	—	39,960	44.2	—	—	610.49	—
20年3月期	91,156	—	40,280	43.5	—	—	614.18	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 39,448百万円 20年3月期 39,689百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	38,000	11.0	2,400	△18.3	2,500	△17.4	1,500	△29.7	23.21
通期	79,000	8.9	6,000	△13.1	6,100	△4.2	3,600	△1.6	55.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	72,611,464株	20年3月期	72,611,464株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,992,564株	20年3月期	7,989,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	64,621,063株	20年3月期第1四半期	64,637,304株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、サブプライム問題の長期化と原油価格の高騰などによって景気後退の様相が顕在化する展開となり、当社グループの事業環境は厳しさが増しております。

このような状況下、受注高は16,724百万円、売上高は14,882百万円、営業利益は246百万円、経常利益は680百万円、四半期純利益は219百万円となりました。

(1) 売上高

流体技術カンパニーならびにインダストリアルソリューションズカンパニーでは、製品納期の時期が9月および3月に集中する特性があるため、従来から第1四半期の売上はさほど伸びない傾向があり、売上高は14,882百万円に留まりました。

(2) 営業利益

原材料コストの上昇などにより利益面で厳しさが増しており、また、海外子会社で売上債権に対する貸倒引当金の積み増しを行った結果、営業利益は246百万円となりました。

(3) 経常利益

資金調達費用の支払がある一方、配当金の収入、当第1四半期末の米ドル相場が前期末に比べて円安となったことを主因とする為替差益の計上により、経常利益は680百万円となりました。

(4) 四半期純利益

社宅建替えによる旧建物の除却費用、たな卸資産評価損の計上、および税効果会計による税金費用の増額調整などがあり、四半期純利益は219百万円となりました。

[事業の種類別セグメントの状況]

工業部門

< 流体技術カンパニー >

当第1四半期は、ノンシールポンプを初めとする主力製品において、建築資材の高騰の影響を受けて新規プロジェクト案件が延期されるケースや、国際情勢の変化によるクライオジェニックポンプの商談の遅れなどにより、受注高は4,762百万円となりました。他方、売上高は、生産効率の向上や海外拠点との連携強化が実効をあげつつあり、3,507百万円となりました。

< インダストリアルソリューションズカンパニー >

当第1四半期は、粉体関連のナノサイズの粒度分布測定装置ならびに新規の環境関連事業として取り組みを本格化した工場排水処理装置に引き合いが活発であった反面、電子部品生産機器は関連業界全体の在庫調整を受けて低調な滑り出しとなりました。また、電力各社の水質調整装置への投資が低調であり、受注高は2,040百万円、売上高は1,974百万円となりました。

< 複合材カンパニー >

当第1四半期は、航空機産業の好調持続により既存機種のカスケードの出荷数は概ね計画どおりに推移し、複数の新規航空機向け製品開発もほぼスケジュールどおり進捗しています。他方、円高・ドル安の持続、ボーイング社製B787の開発スケジュール遅延による同機種製品が出荷先送りとなったこと、また一部カスケード製品の顧客による在庫調整などもあり、受注高は1,009百万円、売上高は1,016百万円となりました。

医療部門

< 医療機器カンパニー >

当第1四半期は、本年4月の診療報酬の改定により医療機関の経営が一段と厳しさを増し、買い控えにより人工腎臓装置の売上は伸び悩みました。他方、透析関連消耗品の需要は堅調でありPEPA膜ダイアライザー、血液回路、および透析用剤は順調に販売数量を伸ばし、受注高は8,910百万円、売上高は8,383百万円となりました。

[所在地別セグメントの状況]

国内は、円高・ドル安が持続していること、各業界とも設備投資に一層慎重になってきていること、診療報酬改定による医療機関の経営環境が厳しさを増していることなどから、売上高は13,081百万円に留まり、営業利益は753百万円となりました。

アジア地域では、医療部門の製造子会社で労務費などのコストの増加により利益面が厳しい状況である一方、販売子会社の業績は順調に推移しています。また、流体技術関係子会社の業績が前期に引き続き好調であり、売上高は1,822百万円、営業利益は100百万円となりました。

北アメリカ地域では、流体技術関係のノンシールポンプ事業の業績が伸びていることや粉体技術関係の業績が順調であることにより、売上高は733百万円、営業利益は116百万円となりました。

ヨーロッパ地域では、流体技術関係の売上・利益が好調に推移しておりますが、医療部門の子会社で売上債権に対する貸倒引当金の積み増しを行った結果、売上高は2,001百万円、営業損失が78百万円となりました。

- (注) 1. 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額2,756百万円)を含んでいます。
2. 所在地別セグメントの営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額645百万円)を含んでいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は89,222百万円となり、前期末に比べて1,934百万円減少しています。株価回復による投資有価証券の時価評価額が1,906百万円増加したことや仕掛中のたな卸資産が1,572百万円増加する一方で、売上債権の回収が順調に進んだことによる受取手形及び売掛金が4,361百万円減少し、また、有形固定資産の減価償却と海外子会社が有しているのれんの償却などにより有形・無形の固定資産合計で996百万円減少しております。

当第1四半期末の負債合計は49,261百万円となり、前期末に比べて1,615百万円減少しております。納税資金や賞与支払資金などの短期借入金が1,559百万円増加する一方で、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金が1,604百万円減少し、また、前期分法人税等の納付に伴う引当金の取崩しにより未払法人税等が1,426百万円減少しております。

当第1四半期末の純資産合計は39,960百万円となり、前期末に比べて319百万円減少しております。当第1四半期の純利益219百万円を計上する一方で、前期の期末配当金の支払や海外子会社が有するのれんの過年度償却相当額の減額などにより利益剰余金が409百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、工業部門の豊富な受注残のもと計画どおり確実に生産販売し、医療部門では国内外の生産拠点の拡充を背景に一層の販売強化を図り、前回(平成20年5月7日)発表の予想数値から変更はありません。

一方、利益面では、財務の健全性維持の観点から、海外子会社で貸倒引当金の積み増しを行ったこと、また、医療機関の経営環境の厳しさが人工腎臓装置の販売に与える影響について当初の予想を上回ると思われることから、前回(平成20年5月7日)公表の業績予測を次のとおり修正いたします。

<平成21年3月期連結業績予想の修正>

(金額の単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通期		
	前回発表	今回修正	増減額	前回発表	今回修正	増減額
売上高	38,000	38,000		79,000	79,000	
営業利益	3,200	2,400	800	7,200	6,000	1,200
経常利益	3,100	2,500	600	6,900	6,100	800
当期純利益	1,800	1,500	300	4,200	3,600	600
1株当たり	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭	
当期純利益	27.85	23.21		64.99	55.71	

(注) 上記の予想数値は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の様々な要因により、上記の予想数値と異なる結果となる場合がありますことご承知おきください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。

4 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が69百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,887	10,829
受取手形及び売掛金	24,376	28,738
商品及び製品	5,587	5,304
仕掛品	4,647	3,075
原材料及び貯蔵品	6,444	6,209
繰延税金資産	1,298	1,332
その他	1,416	1,163
貸倒引当金	198	151
流動資産合計	53,460	56,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,099	10,279
機械装置及び運搬具	3,806	3,950
土地	3,694	3,714
建設仮勘定	645	624
その他	1,755	1,944
有形固定資産合計	20,001	20,513
無形固定資産		
のれん	833	1,288
特許権	124	146
電話加入権	43	43
その他	501	507
無形固定資産合計	1,502	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	12,091	10,184
長期貸付金	44	49
繰延税金資産	251	36
破産更生債権等	18	17
前払年金費用	834	770
その他	1,056	1,112
貸倒引当金	39	16
投資その他の資産合計	14,256	12,154
固定資産合計	35,761	34,654
資産合計	89,222	91,156

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,504	11,109
短期借入金	8,902	7,342
1年内返済予定の長期借入金	1,921	1,840
未払金	2,554	2,898
未払消費税等	24	40
未払法人税等	293	1,720
未払費用	505	565
賞与引当金	934	1,812
役員賞与引当金	21	74
設備関係支払手形	43	142
その他	2,450	1,666
流動負債合計	27,155	29,212
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,082	14,284
繰延税金負債	1,708	956
退職給付引当金	250	219
役員退職慰労引当金	51	191
長期預り保証金	11	11
固定負債合計	22,105	21,663
負債合計	49,261	50,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,271	10,272
利益剰余金	28,674	29,083
自己株式	7,160	7,158
株主資本合計	37,880	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,938	844
為替換算調整勘定	369	552
評価・換算差額等合計	1,568	1,397
少数株主持分	512	591
純資産合計	39,960	40,280
負債純資産合計	89,222	91,156

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	14,882
売上原価	10,517
売上総利益	4,364
販売費及び一般管理費	4,117
営業利益	246
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	126
持分法による投資利益	18
受取地代家賃	38
為替差益	335
その他	55
営業外収益合計	595
営業外費用	
支払利息	156
その他	5
営業外費用合計	161
経常利益	680
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	107
固定資産売却損	5
たな卸資産評価損	69
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	183
税金等調整前四半期純利益	500
法人税等	272
少数株主利益	7
四半期純利益	219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	500
減価償却費	678
有形固定資産除却損	107
有形固定資産売却損益(は益)	2
投資有価証券売却損益(は益)	0
ゴルフ会員権評価損	1
のれん償却額	61
持分法による投資損益(は益)	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	77
前払年金費用の増減額(は増加)	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139
賞与引当金の増減額(は減少)	877
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52
受取利息及び受取配当金	147
支払利息	156
為替差損益(は益)	148
売上債権の増減額(は増加)	3,801
たな卸資産の増減額(は増加)	2,417
仕入債務の増減額(は減少)	1,210
未払消費税等の増減額(は減少)	102
その他	138
小計	292
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	60
法人税等の支払額	1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	25
定期預金の払戻による収入	21
有形固定資産の取得による支出	836
有形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の取得による支出	177
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2
短期貸付けによる支出	3
短期貸付金の回収による収入	11
長期貸付けによる支出	3
長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,306
短期借入金の返済による支出	548
長期借入金の返済による支出	12
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	923
現金及び現金同等物の期首残高	10,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,642

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,498	8,383	14,882		14,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	6,498	8,383	14,882		14,882
営業利益	279	631	911	(664)	246

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器 関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電 力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンボジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が23百万円、医療部門が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,490	918	476	1,997	14,882		14,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,591	904	257	4	2,756	(2,756)	
計	13,081	1,822	733	2,001	17,639	(2,756)	14,882
営業利益又は 営業損失()	753	100	116	78	892	645	246

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア： 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2) 北アメリカ： アメリカ

(3) ヨーロッパ： ドイツ

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが0百万円、北アメリカが23百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,258	1,270	2,102	156	5,787
連結売上高(百万円)					14,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	8.5	14.1	1.1	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア： 韓国、中国、台湾他

(2) 北アメリカ： アメリカ他

(3) ヨーロッパ： ドイツ他

(4) その他の地域： ブラジル他

「参考資料」
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	
売上高		14,429
売上原価		10,243
売上総利益		4,186
販売費及び一般管理費		3,819
営業利益		366
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	91	
持分法による投資利益	47	
受取地代家賃	38	
為替差益	4	
その他の営業外収益	105	293
営業外費用		
支払利息	29	
その他の営業外費用	10	39
経常利益		620
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	722	
貸倒引当金戻入益	0	722
税金等調整前四半期純利益		1,343
法人税、住民税及び事業税	506	
法人税等調整額		506
少数株主利益		4
四半期純利益		841

「参考資料」
 (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,343
減価償却費	488
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	722
のれん償却額	31
持分法による投資損益(利益:)	47
貸倒引当金の増減額(減少:)	0
前払年金費用の増減額(減少:)	123
退職給付引当金の増減額(減少:)	0
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	46
賞与引当金の増減額(減少:)	904
役員賞与引当金の増減額(減少:)	67
受取利息及び受取配当金	97
支払利息	29
売上債権の増減額(増加:)	1,427
たな卸資産の増減額(増加:)	2,236
仕入債務の増減額(減少:)	220
未払消費税等の増減額(減少:)	11
その他	374
小計	763
利息及び配当金の受取額	418
利息の支払額	22
法人税等の支払額	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20
定期預金の払出による収入	18
有形固定資産の取得による支出	400
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	798
短期貸付けによる支出	48
短期貸付金の回収による収入	104
長期貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,172
短期借入金の返済による支出	2,210
長期借入金の返済による支出	282
自己株式の取得による支出	7
配当金の支払額	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,551

「参考資料」

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	工業部門	医療部門	計	消去または 全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,466	7,963	14,429		14,429
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	6,466	7,963	14,429		14,429
営業費用	6,059	7,356	13,415	646	14,062
営業利益	406	606	1,013	(646)	366

〔所在地別セグメント情報〕

前四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,113	397	426	1,491	14,429		14,429
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,012	816	297	7	2,134	(2,134)	
計	13,126	1,214	723	1,498	16,563	(2,134)	14,429
営業費用	12,285	1,222	632	1,465	15,605	(1,542)	14,062
営業利益または営業損失()	840	7	91	33	958	(591)	366

〔海外売上高〕

前四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高	1,879	1,530	1,620	200	5,230
連結売上高					14,429
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	13.0	10.6	11.2	1.4	36.2